

参考資料 15

2011年8月23日

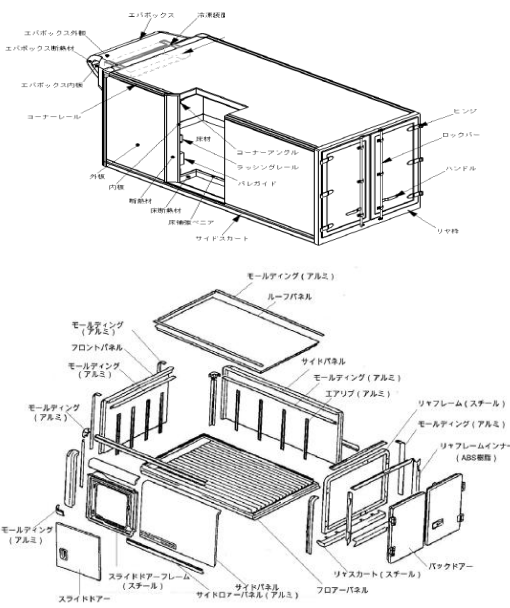
一般社団法人 日本自動車工業会

一般社団法人 日本自動車車体工業会

# 商用車架装物リサイクルに関する自主取組みの進捗状況について

本取組みは両工業会共同で2002年11月以降実施してきたものである。活動概要は以下のとおり。

- リサイクル設計の推進 : (1)車体メーカー各社にて製品展開拡大中。  
(2)環境基準適合ラベルの貼付目標 80%達成済み。(2010年度 91%)  
(3)易解体性向上・解体マニュアル充実のため平ボデー、バン型車解体実験を実施。設計への反映、解体マニュアル記載内容見直しを推進。
- 環境負荷物質の使用削減 : 鉛、六価クロム、水銀、カドミウムの4物質すべて目標達成を継続。
- リサイクル・適正処理の推進 : 協力事業者制度の維持、継続中。
- 情報提供、啓発活動の推進 : 関連事業者との情報交換継続。 架装物チラシ・協力事業者制度参加事業者リストの配布継続。

自主取組みの内容	進捗状況																								
<h3>1. リサイクル設計の推進</h3> <p>(1) 易解体性向上および適正処理の推進 〔目標：易解体性バンの試作、製品展開〕</p> <p>(2) 適正処理困難材(木材、断熱材)の代替材検討 〔目標：製品展開〕</p> <p>(3) 解体マニュアル作成 〔目標：主要3機種の大半をカバー〕 コンテナ構造図</p> 	<p>①各社にて各種易解体性バンの開発、製品化を展開中。</p> <p>②易解体性バンは2010年度車工会会員バン生産の91%(43,745台)(前年比+2%)を占める。</p> <p>③易解体性向上のため、解体業者団体と連携して平ボデー、バン型車の解体実験を実施、解体時間短縮のための課題を抽出、製品に反映し架装メーカー各社にフィードバック。</p> <div data-bbox="662 974 1508 1198"> <table border="1"> <caption>車工会会員生産バンに占める易解体性バンの割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2005年度</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>2006年度</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>2007年度</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>91%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>①木 材:冷蔵・冷凍バンを中心に木材不使用および木材使用量削減、断熱材との混合使用を削減した生産を拡大中。</p> <p>②断熱材:環境に優しいスチレン系断熱材に主要メーカーは切替済。</p> <p>①解体事業者等から要望のあった、主要3機種(レントゲン車、冷蔵・冷凍バン、タンクローリ)の解体マニュアルについて対応完了。</p> <p>②車工会会員主要各社ホームページにて25社・133件(前年比±1社・+2件)掲載取り扱い説明書等についても公開中。</p> <div data-bbox="1204 1478 1524 1657"> <table border="1"> <caption>解体マニュアル作成件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2007年度</td> <td>126件</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>128件</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>131件</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>133件</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>③平ボデー、バン型車について解体事業者団体と連携、解体実験を通じ得られた作業実態をマニュアルへ反映。</p> <h4>バン型車解体マニュアルの例</h4> <p>4-1): 積装部品の取り外し</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>コンテナ内外の灯火類、スイッチ類はボルト、リベットなどで固定されているので、全て取り外します。(リベットは5mmドリルで頭部を切り取ります。)</li> <li>コンテナ内の間仕切り、カーテン等及びコンテナ外のリヤランプ、サイドガード、ライセンスプラケット等のリベット、ボルトを外し、全て取り外します。</li> </ol> <p>4-2): スライドドア、スライドドアフレームの取り外し</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>リヤエンドモール、ストッパー、アッパーローラー、ローラー、を取り外し、スライドドアを後方に引き出し、取り外します。</li> </ol> <div data-bbox="678 1971 1045 2116"> </div> <div data-bbox="1109 1960 1468 2116"> <p>ドアを後方にスライドさせ取り外す。</p> </div> <p>② センターレールを固定しているスクリー、ボルトナットを外し、レールを取り外します。</p>	年度	割合	2005年度	70%	2006年度	71%	2007年度	87%	2008年度	87%	2009年度	89%	2010年度	91%	年度	件数	2007年度	126件	2008年度	128件	2009年度	131件	2010年度	133件
年度	割合																								
2005年度	70%																								
2006年度	71%																								
2007年度	87%																								
2008年度	87%																								
2009年度	89%																								
2010年度	91%																								
年度	件数																								
2007年度	126件																								
2008年度	128件																								
2009年度	131件																								
2010年度	133件																								

(4)環境基準適合ラベルの設定  
〔目標：車工会会員生産車の80%に貼付〕

〈環境基準適合ラベルの要件〉

- ①3R判断基準ガイドラインの作成
- ②解体マニュアルの作成・公開
- ③製造業者名の表示
- ④樹脂部品材料名の表示

2004年3月、環境基準適合ラベルの要件を設定し、2005年度以降毎年目標80%を達成済み。(2010年度：91%) (前年比 +5%)



2. 環境負荷物質の使用削減

(1)鉛

〔目標：使用量 2002年度 60g/台  
→2006年度 30g/台に半減〕

(2)水銀

〔目標：2005年1月以降使用禁止  
(照明装置等を除く)〕

(3)六価クロム

〔目標：2008年1月以降使用禁止〕

(4)カドミウム

〔目標：2007年1月以降使用禁止〕

\*環境負荷物質対応状況は車工会会員  
主要各社ホームページで公開。

2005年度より目標達成を継続。

〈鉛フリー化の事例〉ダンプ、タンクローリ等の電着塗料への切替

〈水銀フリー化の事例〉高所作業車の水平保持用のスイッチ

2007年末より目標達成を継続。

〈六価クロムフリー化の事例〉金具類(例：蝶番、ボルト、ナット)  
油圧ホースガードワイヤ

2006年末より目標達成を継続。

〈カドミウムフリー化の事例〉マーカランプ、タンクローリ自動  
開閉装置の温度ヒューズ

3. リサイクル・適正処理の推進

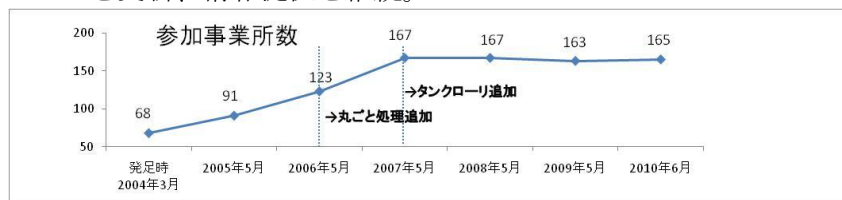
(1)協力事業者制度の構築と拡充

〔目標：制度への登録拡充と  
各ブロックへの適正配置〕

車工会ホームページに掲載



協力事業者を拡充し、全国各ブロックへの適正配置を継続中。  
処理分野の拡大も継続。解体事業者の要望をふまえて丸ごと処理  
事業者ならびにタンクローリ残液の分析・処理・洗浄事業者を追  
加した。  
協力事業者の状況を定期的に把握し、必要に応じ車工会ホーム  
ページを更新、情報提供を継続。



(注)複数品目で参加の事業者があるため、品目毎の合計値と参加事業者数は異なる。  
(※)丸ごと処理とは素材ごとに分離せず、架装物アッセンブリー状態でシュレッダー等で処理。  
※東日本大震災発生により現在調査が困難、更新作業を12月迄延期したため、昨年迄の実績を  
再掲している。H/Pのリストは、12月に更新予定。

4. 情報提供、啓発活動の推進

- (1)協力事業者参加事業者リストの作成・配布予定。  
今後、解体事業者等に配付予定。(12月完成予定：10,000部)
- (2)解体事業者への情報提供  
商用車架装物処理に関して解体事業者団体等と意見交換を継続。